



維持型社会そして治療から予防への貢献

静岡県立大学
大学院食品栄養環境科学研究院長
大学院薬食生命科学総合学府長
小林 裕和

閉塞感を伴った世界的な不況の中で、大学が研究・教育を通じて社会に果たす役割は大きいと言えます。さらに、人類の繁栄と産業活動は、地球の供給・浄化能力に限界を感じさせるに至りました。世界人口は2011年に70億人に達し、100年間で4倍以上に増大しました。これに伴って、世界的な食糧枯渇は深刻化しており、餓死人口は年間約1,500万人とされています。また、昨今、各地で最高気温の記録が更新され、地球が温暖化に向かっていることを実感せざるを得ません。人類の産業活動の結果放出される炭酸ガスは、地球温暖化の元凶となり、これに付随する異常気象により、緑資源が荒廃するという負の連鎖が懸念されています。一方、世界的な食糧枯渇に相対し、先進諸国では、栄養過多や不適切な食物摂取による肥満、それに起因する生活習慣病が大きな社会問題となっています。日本における糖尿病は、その予備軍を含めて2,000万人に及ぶとされています。さらに、高齢化が進行しており、2011年度の後期高齢者(75歳以上)の医療費は13.3兆円に達し、実に国民医療費の34.5%に及びます。したがって、地球規模では維持型社会の構築、また個人の健康においては、「治療」から「予防」への発想の転換が求められています。

食品栄養環境科学研究院は、大学院生活健康科学研究科を改組して2012年度に開設され、食品生命科学、栄養生命科学、環境生命科学の研究領域から構成されています。また、薬学研究院との連携により「大学院薬食生命科学総合学府」において、教育プログラムを担当しています。本研究院では、国内外との連携の強化を図り、国内9拠点および海外8拠点との研究・教育連携を推進してきました。これらの活動を通して、「食と健康」や「環境と健康」を総合的に理解し、上記諸問題の解決のための知識、発想、技術、意欲、および国際性を身に付けた人材を育成・輩出しています。本学府の前身である大学院生活健康科学研究科および大学院薬学研究科は、相互に連携し、2002年度から文部科学省「21世紀COEプログラム」、2007年度から「グローバルCOEプログラム」に採択されました(交付金:総額18.7億円)。すなわち、食品栄養環境科学領域において国内で唯一のCOE採択拠点として、文部科学省が唱える「世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点」としてその職務を託されたことになります。この間、本研究院の2006年以降の研究業績は、農学分野において全国第1位の評価を受けるに至りました(「大学ランキング2013」および「大学ランキング2014」, 朝日新聞出版)。なお、食品栄養科学専攻では教授1名、また環境科学専攻では教授3名が、2013年3月に退官しました。今後これらの後任を補充し、本研究院のさらなる活性化を図ります。

本研究院は、社会人入学の枠を含めて、産官学連携を推進しており、研究・教育活動を通して、「維持型社会そして治療から予防への貢献」を目指します。